社会資本総合整備計画　　社会資本整備総合交付金

令和06年08月30日

計画の名称	福井駅周辺における民間活力を活かしたまちづくり（第2期）		
計画の期間	令和０５年度　～　令和０８年度　(4年間)	重点配分対象の該当	○
交付対象	福井市		
計画の目標	本地区は、福井駅周辺の商業・業務の集積地に位置し、「県都の顔」となる場所である。これまで中心市街地の要として、その役割を果たしてきたが、商業・業務等の郊外化により活力の低下が著しい。また戦災・震災から約70年が経過し、多くの建物が更新時期を迎えている。このような状況のなか、令和5年度の北陸新幹線福井開業を見据えた民間主体のまちづくりの機運が高まっており、平成28年3月には中央1丁目10番地地区優良建築物等整備事業に着手し、駅前電車通り北地区では平成29年8月に市街地再開発準備組合が設立され、地区のあり方等について議論を行うとともに、再開発事業への参画予定者と具体的協議が進められているところである。当計画では民間活力を活かしたまちづくりを推進するため市街地再開発事業の活用を軸とし、県都の顔にふさわしい都市景観の形成、にぎわいの創出、都市機能の集約化と複合化を進めることにより、都市間競争や北陸新幹線福井開業に対応したまちづくりに貢献することを目指す。		

全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	27,768	A	27,768	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30年度当初		R8年度末
1	中心市街地における居住人口を、4,107人（H29.10.1）から4,600人（R8年度末）に493人増加			
	中心市街地における居住人口を測定 4,600人＝4,107人（H29.10.1）-自然減48人/年×9.5年+（75+118+92）戸×2人/戸+（106+45）戸×1人/戸+周辺効果＝4,107人-456人+570人+151人+228人　（※自然減は10年間の平均値）	4107人	人	4600人
2	歩行車・自転車通行量（10地点合計）を32,334人（H29.7、H29.10の平休日平均）から37,000人（R8年度末）に4,666人増加			
	歩行者・自転車通行量（10地点合計）を測定 32,334人（H29.7、H29.10の平休日平均）+開発による歩行者通行量（9,389人-7,674人＝1,715人/1地点）+周辺効果（1,715人×2地点＝3,430人）＝37,479人　37,000人	32334人	人	37000人

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	

第1期計画の目標値として、駅周辺の再開発事業等全体の効果を見込んで「中心市街地の居住人口の増加」と「歩行者・自転車通行量の増加」を設定しているが、再開発事業は未完了の状況であるため、第2期計画においては第1期計画の目標値を引き継ぎ事業評価を行っていく。

案件番号：　0000604815

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R05	R06	R07	R08	R09	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	福井市	間接	民間	－	－	市街地再開発事業（福井駅前電車通り北地区A街区）	宿泊、業務、住宅、商業等 1.3ha	福井市	■	■				19,988	1.30	－
	A16-002	住宅	一般	福井市	間接	民間	－	－	市街地再開発事業（福井駅前電車通り北地区B街区）	住宅、商業、福祉、医療等 0.6ha	福井市	■	■	■			2,417	1.02	－
	A16-003	住宅	一般	福井市	間接	民間	－	－	市街地再開発事業（福井駅前南通り地区）	住宅、商業、福祉、医療等 1.0ha	福井市	■	■	■	■		5,363	1.15	－
											小計						27,768		
											合計						27,768		

案件番号： 0000604815

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	R05				
配分額（a）	719,432				
計画別流用増△減額（b）	0				
交付額（c=a+b）	719,432				
前年度からの繰越額（d）	0				
支払済額（e）	0				
翌年度繰越額（f）	7,000				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額（h = c+d-e-f）	712,432				
未契約繰越率+不用率（i = (g+h)/(c+d))%	99.02				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	資材高騰等により事業計画の見直しに時間を要したため				